

市長記者会見記録

日時：2015年2月17日（火）午後2時～午後2時14分

場所：本庁舎2階 講堂

議題：市政一般

<内容>

（不祥事防止対策について）

司会： ただいまより、定例の市長記者会見を始めさせていただきます。

本日は市政一般となっております。それでは、市長、幹事社さん、よろしくお願ひします。

市長： こんにちは。よろしくお願ひします。

幹事社： 市政一般ということですが、先日、官製談合で市の職員が逮捕されるという事案がありまして、その後も相次いで消防職員の暴行だとか傷害だとか、先生が痴漢というので続いていますけれども、こういった不祥事が今年度多いような気がするのですが、市長自身どのような所感というか再発防止も含めて、どのように考えていらっしゃいますか。

市長： 官製談合のことについては、他の事案と少し性質が異なるので分けてお話ししたいのですが、いずれにしても繰り返し申しておりますけれども、入札は市政の非常に重要なところで、その信頼感が損なわれるという事態を招いてしまったことは本当に残念ですし、市民の皆様にも深くお詫びを申し上げたいと思っております。

それから、職員の不祥事が相次いでいることについては、定例局長会議を含めて再三にわたって言ってきておりますし、今日も依命通達という形で出させていただいたのですが、あるいは不祥事防止会議をやって徹底しているつもりのさなかにそういったことが繰り返されるということで、今日も改めてとにかく不祥事を生まない土壌をつくらなければならないということで、がんがん、こらこらと怒っても直るものではないと思っていますので、不祥事を生まない土壌というのを、とにかくコミュニケーションをそれぞれの各課という細かい単位で徹底的にやっていくことを繰り返すことだということを2週間にわたって言っているというのが現状です。これをやれば不祥事がパーフェクトになくなる妙案はないわけですが、しかしこういった不祥事を生まない土壌をしっかりとつくっていかなくてはいけないと改めて認識して、そして指示をしたところです。

幹事社： 各社。

記者： 今の話と関連しますけれども、まだ正確に言えば容疑の段階なので、実際に当該職員が官製談合に関して情報を漏らしたのかどうかということにはわかりませんが、今、市長がおっしゃったように不祥事を生まない土壌というのは絶対的に必要だと思います。今回、幾つか問題点があると思うのですけれども、今回は、談合があったとされる工事に関して言うと、最低制限価格が入札後に修正されていますけれども、それが一般の人には公開されていませんでした。もちろん市議会にも公開されていませんし、ホームページ等にも書いてありません。ですので、この工事に関して最低制限価格にミスがあって修正して、その結果として修正前と同じだったからここが違ったということが、当該部局と業者さんたち以外はだれにもわからないようなシステムになっています。こういうのは非常に問題だと思いますので、入札調書を見ると8月の段階での入札順位と結果しか書いていないので、もし例えばこういうのが修正して直しました、結果はこうでしたという説明がきちんと市民、報道機関も含めてですけども公開されていれば、例えば当該部局のけん制にもなると思います。こういったところを公開してオープンにしていくことが必要だと思いますけれども、市長はいかがでしょう。

市長： 今、建設緑政局の中に不祥事防止委員会をつくってやるということですので、その中でしっかりと今回のことも含めて検証して、まさに不祥事を起こさせない体制を確立していく必要があると思います。その中でしっかりと議論していきたいと思っています。

記者： 不祥事を起こさせない体制をやっていくというのは当然ですけれども、市長がいつも市民の理解を得て市政を協働で進めていかなければならないというのがご持論だと思うのですが、やはりこういうものはなるべく透明化を図ったほうがいいと思いますし、隠していると、隠しているというだけで、もしかしたら何かあるんじゃないのかという疑念を市民に招きかねないと思うので、なるべくオープンにしていただきたいと思いますけれども、その方向性についてはいかがですか。

市長： もちろん。とにかく透明性を高めていくことが重要だと思いますから、その手法についてはかなりテクニカルな話だと思いますので、とにかく市民に対する説明がしっかりできるような透明性を確保することが大切だと思います。疑念を抱かれないことをシステム上つくっておくということだと思います。

記者： 関連でもう一つ、当該工事は1億3000万円ぐらいが、平成25年8月の段階での最低制限価格であり落札額でありました。でも、これは年度末に3600万

円ぐらいの増額がされています。この増額については課長専決によって増額契約が結ばれているので、これもまた市民に明らかになっていないですし、市議会にも明らかになっていないですし、ホームページを見ても書いてありません。専決処分の額によってどれぐらいできるのかは要綱によって決まっているというのは承知しているんですけども、なるべく要綱に基づいてやった場合であったとしても、それは専決処分ができるということであって、公表しなくてもいいということではないと思うので、こういったものを公表していかないと、結局1億3000万円ぐらいの規模の工事が、最終的には1億7000万円ぐらいの規模になっているわけですから、少なくとも議会とか市民にはこういったものも公開していくべきだと思いますが、いかがでしょうか。

市長： その辺も含めて改めるところは改めていかなくてはいけないと思います。正直、具体的な例でということは、私自身も検証できていない状況です。

記者： 透明化を図っていくという方向では異論はないですね。

市長： そうですね。

記者： 明日から対策委員会を設置されるということで、ここで具体的にどういったことを話し合われるのかということと、この委員会だと今のところ内部の方だけの委員会ですけども、今後、外部の方を入れた第三者の方を入れた委員会を開く予定はあるのか、2点お願いします。

市長： まだ、完全に事件の概要がわかっていないという中ですので、現状のところをしっかりと確認して、先ほどから申し上げているような、どういうところに不備があったのかということだとか、もろもろのところをまずチェックするというところから始めたいと思っておりますので、まずその段階からだと思っています。

それをやった後に次のステップに行くか行かないのかというのを検証して進めていきたいと思っています。

記者： 外部の方を入れるかどうかについてはどうですか。

市長： その後だと思います。その後というか、まず自分たちでやってみてどうだったのかということ把握しないといけませんので、そこからまず考えるということだと思います。ですから、全部外部に任せればよいということではなくて、まず自分たちでやってみるということだと思います。まず、そのファーストステップだと考えています。

(渋谷区の同性パートナーシップ証明について)

幹事社： 渋谷区で同性愛の方の結婚の証明書を出すという条例をこの間発表されましたけれども、他の自治体でも続く動きもあるよう、求められている例もあるみたいですが、川崎市でそういった考えとか、市長としては性少数者と言われている方の扱いについてはどのように考えていらっしゃるのかと思います。

市長： すみません。条例云々というのは現時点で考えているかといったら考えていないですけれども、いわゆるセクシャル・マイノリティーというか、そういう様々なマイノリティーの人たちのことについては、しっかり検討していかなくてはいけないことだと思います。渋谷の例だとか、少し私も情報不足なところがありますので勉強させていただきたいと思っています。

（所沢市の住民投票について）

記者： 話が全然違うんですけども、つい最近、所沢でエアコンの設置是非についての住民投票が行われましたけれども、結果31.54%で3分の1に届かなくてということにはなっているのですが、このまず住民投票をするということについてということと、この結果について市長は何か所見がありますでしょうか。

市長： 住民投票で世間的にかなり取り上げられている割には、投票率が30%、31%ぐらいだったのでしょうか、という低投票率というのは逆にその程度の関心なのかなと思いましたが、住民投票にかける案件なのかなというのも少し疑問には思いましたけれども。そんな印象は持っております。

記者： 投票率が低いということもあって、あまり影響は……。例えば、市長が向こうの所沢の市長の立場だったら、あまり気にすることもないかなという程度のものなんでしょうかね。

市長： 住民投票の結果そのものはどう受けとめられるかというのは、僕もその立場に立って見ないと状況はわかりませんが、しかし、それだけ関心が薄かったんだなというのは、僕はその立場になって見ないとわかりませんが。すみません何とも申し上げられません。

（新年度の人事及び市職員の再就職について）

記者： すみません、また正式に発表があったときに改めてお伺いしようと思っています。そろそろ新年度人事の基本方針みたいなものを固めて、というかぼちぼち固めつつある状況ではないかと思います。現段階でこういった形、だれがどうということはもちろんおっしゃれないと思いますので、こういう形の人事にしてい

きたいなというお考えと、これは繰り返して恐縮ですが、福田市政になってから再就職の問題については厳しくなりましたが、この問題をどういう具合にしていかれようと思われているのか。今年度からたしか部長級、課長級までも対象になりますのでその2点。新年度人事の基本的な考え方、それから、再就職についての考え方を聞かせてください。

市長： 毎回人事の話になると、四字熟語しか、適材適所というものしか出てこないで全くおもしろみのない話になってしまいますが、そういう形でこれから最終的に固めていきたいと思っています。

それと、再就職については、今年から課長級以上のということになりますので、これまでも透明性ということを申し上げてまいりましたので、それがしっかり担保できるようにやっていかなければならないと思っています。

司会： 質疑はよろしいですか、それでは、以上をもちまして市長記者会見を終了します。どうもありがとうございました。

(以上)

この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理したうえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務局秘書部報道担当

電話番号：044(200)2355